

# 県内医療機関支援 求め県に要望書

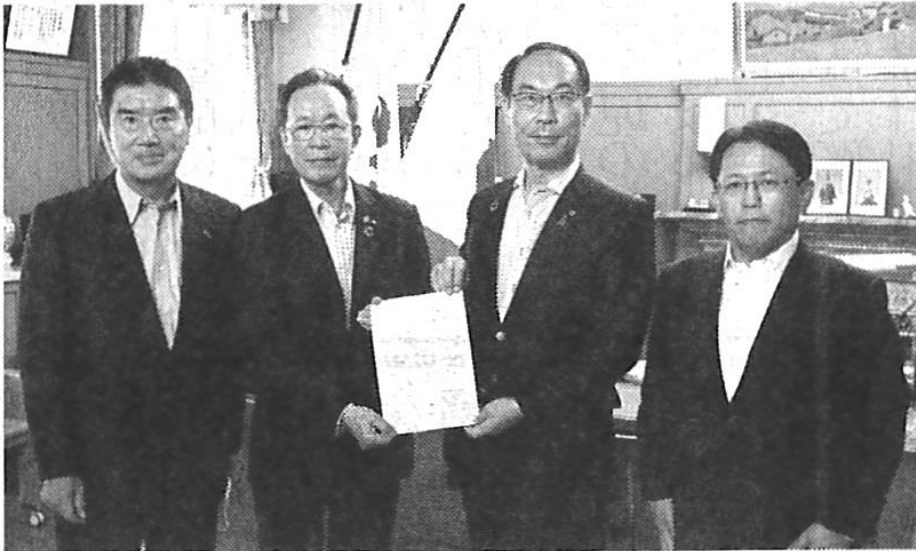
## 県病院団体協議会

県病院団体協議会は6日、関係者が大野元裕知事を訪問し、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状況が急激に悪化している県内医療機関への支援を要望した。

県庁を訪れたのは日本病院会県支部の原沢茂支部長(埼玉県済生会川口総合病院名誉院長)、全日本病院協会県支部の中村毅支部長(東光会戸田中央総合病院理事長)、日本医療法人協会県支部の西村直久支部長(聖仁会西部総合病院理事長)ら。

要望書では県に対し、県内

医療機関に対する公的補助金等の緊急的な機能維持支援策を実施すること、PCR検査体制の強化とコロナ感染症対



県庁を訪れた(左から)中村毅支部長、原沢茂支部長、大野元裕知事、西村直久支部長。6日午前、県庁

策に関わる医療資材等の継続的な確保対策の実施、医療従事者への偏見や患者の受診抑制を防ぎ、感染症対策への正しい理解を促す諸施策の実施を求めている。

原沢支部長は「いまだ収束の兆しが見えず、第2波の到来も懸念される。受診抑制や医療資材や設備対応費用により医療機関の経営状態は極めて厳しく、逼迫(ひっばく)している」とし、医療機関の機能維持への施策を求めた。

大野知事は「医療提供体制の崩壊を避け、医療従事者の方々が最前線で戦ったためには一定の環境が必要。われわれも頑張りたい」と応じた。